

観天 望気

価格は誰が決めるのか

農業と食品産業は、長らく「車の両輪」と言われてきました。国内生産額約100兆円のうち約1割が農林水産業、残りの9割が食品産業という関係です。農林水産物に付加価値を付け、食料品を製造する食品産業と農林水産業は、生産物の販売先と原料の調達元として、互いになくてはならない存在のほうです。

近年、コロナ禍などの影響もあり国際商品作物や資源エネルギーの価格が高騰しました。農業に不可欠な肥料や燃油の価格が高騰するなど、農産物・食料生産のコストは確実に上昇しています。

一方で、農産物の販売価格は、直近のコストを反映したものとはなっていない。野菜・果樹・食肉など卸売市場で価格形成される品目は、需給で価格が決定されることからコスト反映の余地はなく、相対で価格交渉される米、生乳なども、事実上、小売り段階の消費者価格から逆算された価格形成がおこなわれています。

取引当事者である農業と食品産業は利益相反の関係にあり、互いに相手方に問題ありと考えがちですが、最近のコスト上昇など食料をめぐる環境変化は、両産業の持続可能性にもかかわる大問題となっています。コストを反映した価格で商品供給できなければ、産業そのものがいずれ消滅してしまいます。

行政でもようやく合理的な価格形成の必要性が認識され、一般の食料・農業・農村基本法の改正で、コストを考慮した持続可能な価格形成がうたわれています。現在、農林水産省に農業生産から食品産業、そして消費者までが一堂に会する「適正な価格形成に関する協議会」が設置され、議論がおこなわれています。

財布のひもを握る消費者の理解を得て、新技術や創意工夫により付加価値を付けた農産物・食品が適正な価格で販売・購入されること、これがこの問題の唯一の出口です。そのために、食料システム関係者は小異を捨てて大同につき、建設的な議論をおこなうべきです。残された時間は多くありません。



荒川 隆

一般財団法人食品産業センター 理事長

あらかわ たかし

1959年宮城県生まれ。1982年早稲田大学政治経済学部卒業。同年農林水産省入省後36年余にわたり各部局で米麦政策、畜産・酪農政策、法令・予算・国会対応などを担当。2018年退官。2021年より現職。全国農業協同組合連合会（JA全農）経営管理委員、あぶくま川水系角田地区土地改良区員外監事などを務める。著書に「農業・農村政策の光と影」（（一社）全国酪農協会発行）。